

上場会社名 日本ケーブル・システム株式会社
 コード番号 7279
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺浦 實

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 徳弘 勝昭 TEL (0797)85-2500

決算取締役会開催日 平成17年6月17日 中間配当制度の有無 有 ・ 無
 中間配当金支払開始日 平成17年7月19日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株) ・ 無

1. 17年4月中間期の業績(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(1) 経営成績

(注:記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	27,649	(5.1)	1,547	(10.5)	2,438	(21.6)
16年4月中間期	26,319	(3.2)	1,729	(11.5)	3,109	(17.4)
16年10月期	53,097		3,387		5,577	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	1,593	(17.4)	41	74
16年4月中間期	1,928	(28.0)	50	52
16年10月期	3,350		86	51

(注) 期中平均株式数 17年4月中間期 38,169,081株 16年4月中間期 38,170,588株 16年10月期 38,170,370株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当の状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年4月中間期	8	00	—	—
16年4月中間期	7	00	—	—
16年10月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	72,129	56,439	78.2	1,478	69
16年4月中間期	67,948	53,614	78.9	1,404	61
16年10月期	72,409	55,306	76.4	1,447	69

(注) 期末発行済株式数 17年4月中間期 38,168,523株 16年4月中間期 38,170,399株 16年10月期 38,169,733株
 期末自己株式数 17年4月中間期 48,236株 16年4月中間期 46,360株 16年10月期 47,026株

2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	53,000	3,900	2,000	9	00
				17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「通期の業績見通しの前提条件」を参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年4月30日)		(平成17年4月30日)		(平成16年10月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	9,352,749		8,884,117		9,493,802	
2. 受取手形	1,043,091		1,248,457		1,255,782	
3. 売掛金	11,223,094		12,700,481		11,912,092	
4. 有価証券	3,456,877		3,443,058		3,996,526	
5. たな卸資産	1,574,890		1,799,286		1,557,722	
6. 繰延税金資産	554,887		453,421		711,318	
7. 短期貸付金	580,272		-		-	
8. その他	229,457		370,052		143,935	
貸倒引当金	12,029		13,346		10,645	
流動資産合計	28,003,292	41.2	28,885,529	40.0	29,060,535	40.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,103,906		2,042,459		2,105,951	
(2) 機械及び装置	2,073,187		2,038,347		2,039,128	
(3) 土地	1,701,749		1,610,561		1,697,343	
(4) その他	580,892		643,535		611,153	
計	6,459,735		6,334,904		6,453,576	
2. 無形固定資産	312,905		339,227		324,056	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	16,416,613		19,100,250		18,781,453	
(2) 関係会社株式	11,527,024		12,283,474		12,034,274	
(3) 長期貸付金	2,128,359		1,765,225		2,521,908	
(4) 保険積立金	850,264		907,125		900,264	
(5) その他	2,251,880		2,516,398		2,337,217	
貸倒引当金	1,971		2,854		3,355	
計	33,172,172		36,569,619		36,571,763	
固定資産合計	39,944,812	58.8	43,243,752	60.0	43,349,396	59.9
資産合計	67,948,105	100.0	72,129,281	100.0	72,409,932	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年4月30日)		(平成17年4月30日)		(平成16年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	270,539		252,145		218,966	
2. 買掛金	5,683,823		5,993,160		6,046,955	
3. 短期借入金	200,000		200,000		200,000	
4. 未払法人税等	956,299		546,634		1,487,694	
5. 賞与引当金	924,000		854,000		1,250,000	
6. その他	822,887		1,069,240		1,033,957	
流動負債合計	8,857,550	13.0	8,915,181	12.4	10,237,574	14.1
固定負債						
1. 長期借入金	-		1,000,000		1,000,000	
2. 繰延税金負債	4,632,317		4,946,756		4,993,878	
3. 退職給付引当金	572,891		572,589		577,335	
4. 役員退職慰労引当金	270,660		255,370		294,270	
固定負債合計	5,475,869	8.1	6,774,716	9.4	6,865,483	9.5
負債合計	14,333,419	21.1	15,689,897	21.8	17,103,058	23.6
(資本の部)						
資本金	5,657,056	8.3	5,657,056	7.8	5,657,056	7.8
資本剰余金						
資本準備金	7,105,469		7,105,469		7,105,469	
資本剰余金合計	7,105,469	10.5	7,105,469	9.9	7,105,469	9.8
利益剰余金						
1. 利益準備金	727,349		727,349		727,349	
2. 任意積立金	30,338,600		32,958,166		30,338,600	
3. 中間(当期)未処分利益	2,535,921		2,310,899		3,691,445	
利益剰余金合計	33,601,871	49.5	35,996,416	49.9	34,757,395	48.0
その他有価証券評価差額金	7,302,125	10.7	7,735,052	10.7	7,839,817	10.8
自己株式	51,837	0.1	54,610	0.1	52,864	0.0
資本合計	53,614,685	78.9	56,439,384	78.2	55,306,873	76.4
負債・資本合計	67,948,105	100.0	72,129,281	100.0	72,409,932	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	26,319,705	100.0	27,649,602	100.0	53,097,596	100.0
売上原価	22,345,506	84.9	23,629,538	85.5	45,233,728	85.2
売上総利益	3,974,199	15.1	4,020,063	14.5	7,863,867	14.8
販売費及び一般管理費	2,244,875	8.5	2,472,211	8.9	4,475,911	8.4
営業利益	1,729,323	6.6	1,547,852	5.6	3,387,956	6.4
営業外収益	1,382,928	5.2	912,186	3.3	2,254,117	4.2
営業外費用	2,485	0.0	21,902	0.1	64,807	0.1
経常利益	3,109,766	11.8	2,438,136	8.8	5,577,266	10.5
特別利益	43,035	0.2	17,110	0.1	99,846	0.1
特別損失	10,678	0.1	69,585	0.3	24,614	0.0
税引前中間(当期)純利益	3,142,123	11.9	2,385,661	8.6	5,652,498	10.6
法人税、住民税及び事業税	1,200,000	4.5	510,000	1.8	2,450,000	4.6
法人税等調整額	13,883	0.1	282,382	1.0	148,457	0.3
中間(当期)純利益	1,928,239	7.3	1,593,278	5.8	3,350,956	6.3
前期繰越利益	607,681		717,621		607,681	
中間配当額	-		-		267,192	
中間(当期)未処分利益	2,535,921		2,310,899		3,691,445	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法に基づく原価基準
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 - 消費税等は税抜方式により処理しております。

注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1.有形固定資産の 減価償却累計額	14,194,519 千円	14,499,406 千円	14,405,707 千円
2.保証債務の残高	1,999,255 千円	2,042,831 千円	2,032,857 千円

(2) 中間損益計算書関係

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1.営業外収益の内主要なもの	受取利息 36,950 千円 受取配当金 853,551 千円 保険積立金返戻益 289,904 千円	受取利息 33,536 千円 受取配当金 651,587 千円	受取利息 64,433 千円 受取配当金 1,566,670 千円 保険積立金返戻益 289,904 千円
2.営業外費用の内主要なもの	支払利息 816 千円	支払利息 4,404 千円	支払利息 817 千円

(3) リース取引関係

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産の「その他」	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産の「その他」	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産の「その他」
	取得価額相当額 273,688千円	取得価額相当額 221,794千円	取得価額相当額 225,554千円
	減価償却累計額相当額 163,667千円	減価償却累計額相当額 144,816千円	減価償却累計額相当額 130,089千円
	中間期末残高相当額 110,021千円	中間期末残高相当額 76,977千円	期末残高相当額 95,465千円
	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	1年内 43,608千円	1年内 40,242千円	1年内 43,141千円
	1年超 66,412千円	1年超 36,735千円	1年超 52,323千円
	合計 110,021千円	合計 76,977千円	合計 95,465千円
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
(1)支払リース料 26,947千円	(1)支払リース料 22,263千円	(1)支払リース料 48,822千円	
(2)減価償却費相当額 26,947千円	(2)減価償却費相当額 22,263千円	(2)減価償却費相当額 48,822千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	